様式第１号（第６条関係）

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金交付申請書

年　　　月　　　日

愛 別 町 長　様

申請者 住所

氏名

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

　１　事業の目的及びその概要

　２　事業計画書

　３　事業収支予算書

　４　事業の着手及び完了の予定期日

　　　　　着　手　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　完　了　　　　　年　　　月　　　日

　５　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　円

様式第２号（第６条及び第９条関係）

事　業　計　画（実　績）書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象者  住所・氏名 |  | | | | | | | |
| 空き家の区分  （いずれかに○） | 借り受け | 購　　入 | | 貸し付け | | 売　　却 | | |
| 契約年月日 | 年　　月　　日 | | | | | | | |
| 居住（予定）年月日 | 年　　月　　日 | | | | | | | |
| 改修内容 |  | | | | | | | |
| 工事期間 | 着工（予定）年月日　　年　　月　　日  完了（予定）年月日　　年　　月　　日 | | | | | | | |
| 居住する世帯の状況 | 続　柄 | | 氏　名 | | 生年月日 | | 年齢 | 備　考 |
| 世帯主 | |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  | |  |  |
| 補助金額 | 補助対象経費の1/2以内  （１万円未満切り捨て、上限50万円） | | | | 円 | | | |
| 町内事業者加算（補助金の10%）  （１万円未満切り捨て、上限5万円） | | | | 円 | | | |
| 合　　計 | | | | 円 | | | |
|  |
| 摘　　　要 |  | | | | | | | |

様式第３号（第６条関係）

補　助　金　等　交　付　申　請　額　算　出　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業等に要する経費 | | | 補助対象経費 | 補助基準により算出した額 | 補　助  基本額 | 補助率 | 補助金等交付申請額 | 備考 |
| 単価 | 数量 | 金額 |
|  | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　１　「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項）を記載すること。

２　「補助事業等に要する経費」欄には、当該補助事業等に係る経費の総額を記載するものとし、「単価」、「数量」欄が不用のときは斜線で抹消すること。

３　「補助対象経費」欄には、当該補助事業等のうち、補助の対象となる部分に係る経費の額を記載すること。

４　「補助基準により算出した額」欄には、補助基準（額）が定められているときはその基準により算出した額を記載し、補助基準が定められていないときは斜線で抹消すること。

５　「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額を記載すること。

６　定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

様式第４号（第６条関係）

経　　費　　の　　配　　分　　調　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業等に要する経費 | 負　　担　　区　　分 | | | 備　考 |
| 町費補助等(申請)額 | 自　　己  負 担 額 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　１　「区分」欄には、経費名又は細分された事業（事務）名を記載すること。

２　「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費のうち、町費補助等(申請)額及び自己負担額以外で支弁する経費（寄附金、町費補助金等以外の補助金等）があるときは、その額を記載し、かつ、その経費の内容を「備考」欄に記載すること。

３　「備考」欄には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。

４　「負担区分」欄を「町費補助等(申請)額、自己負担額、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

様式第５号（第６条関係）

事　　業　 予　 算　 書

事業名　愛別町定住促進空き家改修支援事業

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　上記のとおり議決されていることを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

氏　　　　名　　印

注　１　この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。

２　当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決をされていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。

３　「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

様式第６号（第６条関係）

税及び料の滞納状況を町長が調査することの承諾書

年　　　月　　　日

愛 別 町 長　様

申請者 住所

氏名

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金の交付を受けたいので、国税・道税・市町村税及び各種公的な料金の滞納状況を愛別町長が調査することを承諾します。

様式第７号（第６条関係）

住民基本台帳閲覧承諾書

年　　　月　　　日

愛 別 町 長　様

申請者 住所

氏名

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金の交付を受けたいので、住民基本台帳を愛別町長が閲覧することを承諾します。

様式第９号（第８条関係）

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金変更承認（取り下げ）申請書

年　　　月　　　日

愛 別 町 長　様

申請者 住所

氏名

年　　月　　日付　　　　第　　号指令で補助金の交付の決定を受けた愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金について、次の理由によりその交付申請を変更（取り下げ）したいので関係書類を添えて申請します。

記

１.補助金等交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　円

２.変更後の補助金等申請額　　　金　　　　　　　　　　円

３.変更（取り下げ）の理由

様式第１１号（第９条関係）

愛別町定住促進空き家改修支援事業補助金実績報告書

年　　　月　　　日

　　　愛 別 町 長　様

補助事業者 住所

氏名

事業名　　愛別町定住促進空き家改修支援事業

　　　年　　　月　　　日付　　　第　号指令で補助金等の交付の決定を受けた上記の事業は、　　年　　　月　　日完了したので、関係書類を添えて報告します。

　口座振替払の振込先銀行等の名称、口座番号及び口座名義人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先銀行等の名称 | 口　座　番　号 | 口　座　名　義　人 |
|  | 普通  当座 |  |

注　１　「　　年　　月　　日付、（記号）第　号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。

２　「口座振替払の振込先銀行等の名称及び口座番号」欄については、「口座振替払を希望する場合に記載すること。

３　補助事業等の期間が２年度以上にわたる場合で、町の会計年度が終了したときに使用する場合は、この様式中「完了」とあるのを「執行」と訂正して使用すること。

様式第１２号（第９条関係）

補　　助　　金　　等　　精　　算　　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 計　　画 | | | | 実　　施 | | | | 補　 助 　率 | 補助金等の交付の決定 | | 補助金等精算額 | 補助金等領収済額 | 補助金等精算額に対する領収未済額  （Ｌ－Ｍ） | 補助事業等に係る経費の債務確定額 | | | 不用額  （Ｋ－Ｌ） | 備考 |
| 補助事業等に要する経費 | 補助対象経費 | 補助基準により算出した額 | 補助基本額 | 補助事業等に要した経費 | 補助対象経費 | 補助基準により算出した額 | 補助基本額 | 年月日  番号 | 金額 | 支払済額 | 支払未済額 | 計 |
| Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ | Ｆ | Ｇ | Ｈ | Ｉ | Ｊ | Ｋ | Ｌ | Ｍ | Ｎ | Ｏ | Ｐ | Ｑ | Ｒ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |

注　１　「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項）を記載すること。

２　「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。

３　「補助金等の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。

４　「補助金等精算額」欄には、実施に係る補助基本額(Ｈ)に補助率(Ｉ)を乗じて得た額を記載すること。ただし、補助金等の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。

５　定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

６　「補助事業等に係る経費の債務確定額」欄中「支払済額」欄には、間接補助事業等の場合にあっては補助事業者等が間接補助事業者等に交付する補助金等の支払済額を記載すること。

様式第１３号（第９条関係）

事　　業　　精　　算　　書

事業名　愛別町定住促進空き家改修支援事業

　収　入　の　部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | | 精算額 | 内　　　訳 | | 備　考 |
| 当初 | 更正後の額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

支　出　の　部

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | | 精算額 | 内　　　訳 | | 不用額 | 備 考 |
| 当初 | 更正後の額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円  0 | 円 |  |  |

上記のとおり精算したことを証明します。

　年　　　月　　　日

氏　名

注　１　この様式には、当該補助事業等に要した経費のみを記載すること。

２　「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。

３　「予算額」欄中「更正後の額」欄には、補助事業者等の議決機関等における最終の更正後の額（予算の流用による更正後の額を含む。）を記載すること。

４　「収入未済額」及び「支出未済額」欄には、債権又は債務が確定している額を記載し、かつ、債務者又は債権者の住所氏名を「備考」欄に記載すること。

５　「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源のみを記載すること。

６　「不用額」欄には、「更正後の額」（更正していない場合は、「当初」）欄に記載した額から「精算額」欄に記載した額を控除した額を記載すること。